

東京大学経済学図書館所蔵資料のデジタルデータについて

- (1) この画像データは、東京大学経済学図書館が所蔵する資料のうち、有価証券報告書をデジタル撮影したものです。
- (2) 利用に際しては「[東京大学経済学図書館電子資料利用規則](#)」に同意したものとみなされます。
- (3) 印刷物など他媒体への使用については、東京大学経済学図書館までお問合せください。
- (4) 画像の撮影には文字が視認できるよう十分な注意を払っていますが、資料の欠損、変色、褪色等の劣化により、一部、文字の写りが悪いものを含んでいます。また、一部、オンライン公開に適さないと判断し、墨消処理した部分があります。
- (5) この画像データに関する質問等は東京大学経済学部資料室までお問い合わせ下さい。

日金属

連 結 財 務 諸 表

(昭和54年6月29日提出の証券取引法
第24条第3項に基づく報告書の添付書類)

連結会計年度 自 昭和52年4月1日
至 昭和53年3月31日

自 昭和53年4月1日
至 昭和54年3月31日

大 蔵 大 臣 殿

昭和54年7月26日提出

会 社 名 日 本 金 属 株 式 会 社

英 訳 名 Nippon Gokoku Co., Ltd.

代表者の役職氏名 取締役社長 小 沼 敬 祐



本店の所在の場所 東京都北区神谷三丁目6番18号

電話番号 東京901局3136番(代表)

連絡者 取締役 林 平三郎
総務部長

もよりの連絡場所 東京都千代田区丸の内三丁目3番1号
(新東京ビル)本社事務所

電話番号 東京212局8111番(代表)

連絡者 取締役
経理部長 中 村 忻 治
資金部長

(本書面の枚数 表紙共10枚)

連結財務諸表について

1. 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和51年10月30日大蔵省令第28号）の定めるところにより、作成している。
2. 当社は、この連結財務諸表に掲げている昭和53年度（昭和53年4月1日から昭和54年3月31日まで）の連結財務諸表について、証券取引法第193条の2の規定に基づき、監査法人朝日会計社の監査を受け、次の通り監査報告書を受領している。

監 査 報 告 書

日本金属株式会社

取締役社長 小 沼 敬 祐 殿

昭和54年7月13日

監 査 法 人 朝 日 会 計 社

代 表 社 員 公 認 会 計 士
関 与 社 員

和田純一



当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、以下に掲げられている日本金属株式会社の昭和53年4月1日から昭和54年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書及び連結剰余金計算書について監査を行った。

この監査に当り当監査法人は、一般に公正妥当と認められる監査基準に準拠し、通常実施すべき監査手続を実施した。

監査の結果、連結財務諸表について会社の採用する会計処理の原則及び手続は、一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠し、かつ、前連結会計年度と同一の基準に従って継続して適用されており、また、連結財務諸表の表示方法は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則（昭和51年大蔵省令第28号）」の定めるところに準拠しているものと認められた。

よつて、当監査法人は、上記の連結財務諸表が、日本金属株式会社及び連結子会社の昭和54年3月31日現在の財政状態及び同日をもつて終了する連結会計年度の経営成績を適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人または関与社員との間には公認会計士法により記載すべき利害関係はない。

以 上

主たる事務所

監 査 法 人 朝 日 会 計 社

東京都千代田区丸の内3丁目2番3号
富士ビルディング

関与社員が主として執務した事務所

同 上

連 結 貸 借 対 照 表

(単位：千円)

科 目	昭 和 5 2 年 度 昭 和 5 3 年 3 月 3 1 日		昭 和 5 3 年 度 昭 和 5 4 年 3 月 3 1 日	
	金 額	比 率	金 額	比 率
資 産 の 部		%		%
I 流 動 資 産				
1. 現 金 お よ び 預 金	8,969,852		10,168,130	
2. 受 取 手 形※1	1,448,009		1,612,966	
3. 非 連 結 子 会 社 お よ び 預 金 関 連 会 社 受 取 手 形※1	203,077		116,688	
4. 売 掛 金	2,186,995		2,239,631	
5. 非 連 結 子 会 社 お よ び 金 関 連 会 社 売 掛 金	220,882		297,556	
6. 製 品	1,435,181		1,612,323	
7. 原 材 料	1,657,283		1,451,460	
8. 仕 掛 品	202,1803		1,759,253	
9. 貯 蔵 品	602,444		502,133	
10. 非 連 結 子 会 社 お よ び 金 関 連 会 社 前 渡 金	52,000		0	
11. 前 払 費 用	182,238		177,982	
12. 非 連 結 子 会 社 お よ び 金 関 連 会 社 未 収 入 金	973,625		873,322	
13. そ の 他 の 流 動 資 産	692,472		674,189	
合 計	20,645,861		21,485,633	
貸 倒 引 当 金※4	△ 164,155		△ 171,856	
流 動 資 産 合 計	20,481,706	60.7	21,313,777	61.5
II 固 定 資 産				
(1) 有 形 固 定 資 産				
1. 建 物	2,401,376		2,650,771	
2. 構 築 物	268,960		288,577	
3. 機 械 お よ び 装 置	4,508,974		4,461,497	
4. 車 輛 お よ び 運 搬 具	54,278		65,872	
5. 工 具 器 具 お よ び 備 品	188,898		216,838	
6. 土 地※3	933,294		981,863	
7. 建 設 仮 勘 定	251,1845		2,315,024	
有 形 固 定 資 産 合 計※2	10,867,625	32.2	10,980,442	31.7
(2) 無 形 固 定 資 産	91,480	0.2	90,237	0.2
(3) 投 資 そ の 他 の 資 産				
1. 投 資 有 価 証 券	799,258		841,695	
2. 非 連 結 子 会 社 お よ び 株 式 関 連 会 社 株 式	155,551		155,551	
3. 長 期 貸 付 金	118,802		111,037	
4. 非 連 結 子 会 社 お よ び 金 関 連 会 社 長 期 貸 付 金	158,138		52,566	
5. 非 連 結 子 会 社 長 期 貸 付 金 関 連 会 社 長 期 貸 付 金	618,867		634,624	
6. 長 期 前 払 費 用	18,423		5,580	
7. そ の 他 の 投 資 資 産	399,129		468,444	
合 計	2,268,168		2,269,497	
貸 倒 引 当 金※4	△ 10,850		△ 10,365	
投 資 そ の 他 の 資 産 合 計	2,257,318	6.7	2,259,132	6.5
固 定 資 産 合 計	13,216,423	39.1	13,329,811	38.4

(単位：千円)

科 目	昭和52年度 昭和53年3月31日		昭和53年度 昭和54年3月31日	
	金 額	比 率	金 額	比 率
Ⅲ 繰延資産		%		%
1. 社債発行費	11,725		5,617	
2. 社債発行差金	2,877		2,173	
3. 試験研究費	51,288		35,335	
繰延資産合計	65,890	0.2	43,125	0.1
資産合計	33,764,019	100.0	34,686,713	100.0
負債の部				
Ⅰ 流動負債				
1. 支払手形	10,488,037		10,124,389	
2. 非連結子会社および 関連会社支払手形	588,458		784,414	
3. 買掛金	1,277,593		1,460,658	
4. 短期借入金	3,302,053		3,630,324	
5. 1年内返済の長期借入金	2,605,718		2,663,918	
6. 1年内償還の社債	26,000		43,500	
7. 未払費用	433,491		164,892	
8. 1年内決済の長期未払金	546,240		55,288	
9. 従業員預り金	729,815		753,984	
10. 負債性引当金				
(1) 賞与引当金	315,448		303,653	
(2) 事業税引当金	37,103		85,906	
11. 法人税等引当金※5				
12. その他の流動負債				
流動負債合計	21,089,701	62.5	21,220,891	61.2
Ⅱ 固定負債				
1. 社債	950,000		906,500	
2. 長期借入金	6,369,845		7,155,927	
3. 退職給与引当金	959,017		982,632	
4. その他の固定負債	191,014		7,804	
固定負債合計	8,469,876	25.1	9,052,863	26.1
Ⅲ 特定引当金				
価格変動準備金※6	171,838	0.5	139,320	0.4
Ⅳ 少数株主持分	8,498	0.0	11,664	0.0
負債合計	29,739,913	88.1	30,424,738	87.7
資本の部				
Ⅰ 資本金	3,000,000	8.9	3,000,000	8.6
(発行済株式数60,000千株)				
Ⅱ 資本準備金	24,536	0.1	24,536	0.1
Ⅲ 利益準備金	344,000	1.0	359,000	1.0

(単位：千円)

科 目	昭 和 5 2 年 度 昭 和 5 3 年 3 月 3 1 日			昭 和 5 3 年 度 昭 和 5 4 年 3 月 3 1 日		
	金 額	比 率		金 額	比 率	
Ⅳ その他の剰余金		677,803	% 2.0		884,791	% 2.6
計		4,046,339	12.0		4,268,327	12.3
Ⅴ 子会社の所有する親会社株式	(株式数) (350千株)	△ 222,233	△ 0.1	(株式数) (100千株)	△ 6,352	△ 0.0
資 本 合 計		4,024,106	11.9		4,261,975	12.3
負 債 資 本 合 計		33,764,019	100.0		34,686,713	100.0

註

- ※1. 昭和52年度 昭和53年度
- | | | |
|------------------------|-------------|-------------|
| 受取手形割引高 | 6,472,621千円 | 7,647,110千円 |
| 非連結子会社および関連会社受取手形割引高 | 1,106,369千円 | 723,789千円 |
| 受取手形裏書譲渡高 | 208,939千円 | 286,017千円 |
| 非連結子会社および関連会社受取手形裏書譲渡高 | 381,394千円 | 282,500千円 |
- ※2. 昭和52年度 昭和53年度
- | | | |
|---------|-------------|-------------|
| 減価償却累計額 | 7,050,008千円 | 7,570,776千円 |
|---------|-------------|-------------|
- ※3. 昭和52年度 昭和53年度
- | | | |
|-----------------|---|-----------|
| 土地の取得価額からの圧縮記帳額 | — | 1,971,7千円 |
|-----------------|---|-----------|
- ※4. 法人税法に規定する損金算入限度額を基準とし、連結会社間の債権債務消去額を調整した金額をもって計上している。
- ※5. 法人税および住民税の要納付額を引当計上している。
- ※6. 連結各社において計上している額を単純合算して表示している。
- ※
- | 担保に供している資産 | 昭和52年度 | 昭和53年度 |
|----------------------------|-------------|-------------|
| 受取手形(非連結子会社および関連会社受取手形を含む) | 260,096千円 | 128,491千円 |
| 有形固定資産 | 7,060,058千円 | 7,197,652千円 |
| 投資有価証券 | 135,097千円 | 135,097千円 |
| 上記資産が担保に供されている債務 | | |
| 長期借入金(1年内返済を含む) | 8,634,163千円 | 9,482,345千円 |
| 長期未払金(1年内決済を含む) | 15,184千円 | 10,706千円 |
| 社債(1年内償還を含む) | 976,000千円 | 950,000千円 |
- ※
- | | 昭和52年度 | 昭和53年度 |
|--------|-----------|-----------|
| 保証債務残高 | 232,154千円 | 160,995千円 |

連 結 損 益 計 算 書

(単位：千円)

科 目	昭 和 5 2 年 度 (自 昭和52年4月1日 至 昭和53年3月31日)		昭 和 5 3 年 度 (自 昭和53年4月1日 至 昭和54年3月31日)		
	金 額	比 率	金 額	比 率	
I 売 上 高		36,196,085	100.0	36,440,252	100.0
II 売 上 原 価		30,540,429	84.4	30,953,339	85.0
売 上 総 利 益		5,655,656	15.6	5,486,913	15.0
III 販売費および一般管理費					
1. 運 賃 荷 造 費	1,231,102			1,141,725	
2. 広 告 宣 伝 費	49,038			42,157	
3. 販 売 手 数 料	45,811			58,286	
4. 旅 費 交 通 費	130,471			131,325	
5. 役 員 報 酬 お よ び 従業員給料・賃金手当	1,204,380			1,219,585	
6. 賞 与 引 当 金 繰 入 額	24,448		△	1,795	
7. 退 職 給 与 引 当 金 繰 入 額	68,964			87,477	
8. 退 職 金	7,699			3,360	
9. 厚 生 費	44,011			50,045	
10. 租 税 公 課	44,563			48,679	
11. 事 業 税 引 当 金 繰 入 額	90,000			99,370	
12. 交 際 費	116,698			111,234	
13. 通 信 費	53,846			58,971	
14. 減 価 償 却 費	70,950			94,465	
15. 地 代 家 賃	108,398			126,275	
16. 試 験 研 究 費	131,260			86,273	
17. 貸 倒 引 当 金 繰 入 額	12,075			16,797	
18. 雑 費	312,924	3,746,638	10.3	310,938	3,685,167
営 業 利 益		1,909,018	5.3		1,801,746
IV 営 業 外 収 益					
1. 受 取 利 息	340,234			276,718	
2. 受 取 配 当 金	23,917			22,823	
3. 非 連 結 子 会 社 か ら の 貸 借 料	78,000			105,840	
4. そ の 他	95,116	537,267	1.5	145,988	551,369
V 営 業 外 費 用					
1. 支 払 利 息 お よ び 割 引 料	1,500,930			1,459,517	
2. 社 債 利 息	50,269			77,441	
3. そ の 他	101,378	1,652,577	4.6	117,470	1,654,428
経 常 利 益		793,708	2.2		698,687

(単位：千円)

科 目	昭和52年度 (自昭和52年4月1日 至昭和53年3月31日)			昭和53年度 (自昭和53年4月1日 至昭和54年3月31日)		
	金 額		比 率	金 額		比 率
Ⅵ 特別利益			%			%
1. 前期損益修正益	9,139			3,314		
2. 有価証券売却益	0			83,115		
3. 固定資産売却益	17,849	26,988	0.1	3,208	89,637	0.2
Ⅶ 特別損失						
1. 前期損益修正損	24,389			8,058		
2. 固定資産処分損	30,146			30,171		
3. 役員退任慰労金	25,000	79,535	0.2	50,000	88,229	0.2
税金等調整前当期純利益		741,161	2.1		700,095	1.9
Ⅷ 特定引当金戻入額						
1. 価格変動準備金戻入額		6,662	0.0		32,518	0.1
税金等調整前当期利益		747,823	2.1		732,613	2.0
法人税および住民税額		344,000			332,834	
前期法人税等納付額		37,018			0	
少数株主利益		1,878			4,291	
当期利益		364,927	1.0		395,488	1.1

連結剰余金計算書

(単位：千円)

科 目	昭和52年度 (自昭和52年4月1日 至昭和53年3月31日)		昭和53年度 (自昭和53年4月1日 至昭和54年3月31日)	
	金 額		金 額	
Ⅰ その他の剰余金期首残高		665,107		677,803
Ⅱ その他の剰余金減少高				
利益準備金繰入額	30,000		15,000	
配 当 金	298,250		149,125	
役員賞与	23,981	352,231	24,375	188,500
Ⅲ 当期利益		364,927		395,488
Ⅳ その他の剰余金期末残高		677,803		884,791

(注 記)

I 連結財務諸表作成の基本となる事項

1. 連結の範囲

(1) 連結子会社の数および連結子会社名

- ・連結子会社数：2社
- ・連結子会社名：日金スチール㈱、日本金属商事㈱

(2) 非連結子会社の数および非連結子会社名

- ・非連結子会社数：4社
- ・非連結子会社名：今津鋼業㈱、日金ファインプレス㈱（旧新東京フォーミング㈱）、日金精密工業㈱、日金スリット工業㈱

(3) 非連結子会社について連結の範囲から除いた理由

「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和51年大蔵省令第28号）第5条第2項の規定により、非連結子会社4社の合計の総資産および売上高の観点からみても小規模であり、これらを連結の範囲から除外しても企業集団の財政状態および経営成績に関する合理的な判断を妨げない程度に重要性が乏しいので連結の範囲から除いた。

なお、昭和53年度の非連結子会社4社合計の総資産は連結総資産の3.3%（昭和52年度3.6%）であり売上高は連結売上高の6.1%（昭和52年度5.5%）である。

2. 持分法の適用

(1) 「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和51年大蔵省令第28号）附則2により非連結子会社（4社）および関連会社（8社）に対する投資については、持分法を適用せず原価法により評価している。

- ・主要な非連結子会社名：今津鋼業㈱、日金ファインプレス㈱（旧新東京フォーミング㈱）
- ・主要な関連会社名：東陽理化学㈱、斉藤鋼材㈱、日金精整㈱

3. 会計処理基準

(1) 重要な資産の評価基準

- ① 棚卸資産 …… 原価法による移動平均法により評価している。
- ② 投資有価証券 …… 原価法による移動平均法により評価している。

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

有形固定資産については、主として定額法を採用している。

(3) 重要な負債性引当金の計上基準

- ① 賞与引当金 …… 従業員に対する賞与の支払に充てるため、支給見込額のうち、当期負担額を決算期以前1年間の支給実績を基礎として計算した金額を計上している。
- ② 事業税引当金 …… 原則として事業税および事業所税の支払に充てるため、要納付額を引当計上しているが、連結子会社のうち1社は現金基準を採用している。
- ③ 退職給与引当金 …… 期末において全従業員が、自己都合により退職したと仮定した場合の要支給額の50%を設定している。

(4) 外貨建負債の換算基準

短期金銭債務については、決算日の為替相場により換算している。

4. 投資勘定と資本勘定との相殺消去

- (1) 親会社の投資勘定と連結子会社の資本勘定との相殺消去は取得日を基準として段階法によっている。
相殺消去の結果生じた消去差額は発生原因不明のためすべて連結調整勘定とした。なお、連結調整勘定は発生日以後5年間で均等償却した。

5. 未実現損益の消去

- (1) 連結会社間の資産の売買に伴う未実現損益は全額消去し、かつ、その全額を親会社持分額から消去した。
減価償却資産に含まれる未実現損益の消去に伴う減価償却費の修正計算は行っていない。

6. 利益処分項目等の取扱い

- (1) 連結剰余金計算書は、連結会社の利益金処分について連結会計年度中に確定した利益処分に基づいて作成している。連結子会社の利益準備金については、連結上はその他の剰余金として処理している。

7. 法人税等の期間配分の処理

- (1) 税効果会計（法人税等の期間配分の処理）は適用していない。

II 会計処理方法の変更に関する事項

1. 事業税引当金

日金スチール㈱は、従来事業税の支払を現金基準によっていたが、当期より発生基準に変更し、期末に事業税引当金として計上することとした。この処理の変更により、前期と同様の処理を行った場合と比較して連結当期利益は11,154千円少く表示されている。